

## 議員提出議案をチェック (議決結果はP22参照)

議員から提出された議案のうち意見書については、可決された意見書を、内閣総理大臣をはじめ、関係機関に送付しました。

- 議案第1号 北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための広報啓発を推進することを求める意見書
- 議案第2号 重度障害者の地域生活を支える制度の充実を求める意見書
- 議案第3号 巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書
- 議案第4号 太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書

## 本会議の討論 (P22参照)

橋本議員から以下の市長提出議案に対し、反対討論がありました。

- 議案第2号 令和8年度小松市一般会計予算
- 議案第3号 令和8年度小松市国民健康保険事業特別会計予算
- 議案第7号 令和8年度小松市後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第22号 小松市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

## 常任委員会の構成が変わりました

昨年中、議員1名が辞職され、委員会構成に不均衡が生じていました。橋本議員の所属変更により、3常任委員会の委員数は表のとおりになりました。

	変更前	変更後
総務企画常任委員会	8名	7名
福祉文教常任委員会	6名	7名
経済建設常任委員会	7名	7名

## information

小松市名誉市民 中田一於氏の特別展「銀と彩ー人間国宝《釉下彩》・中田一於の世界ー」が、小松市立本陣記念美術館にて5月17日(日)まで開催されています。ここで、いくつかの作品を紹介させていただきます。



《淡桜釉裏金銀彩草叢文鉢》2020年



《白銀釉裏銀彩悠苑飾壺》2023年



《淡青釉裏銀彩角鉢》2024年



会派自民  
おもて やすし  
表 靖二 議員

代表質問 一括質問

# 公立小松大学で IT人材育成を



動画で  
チェック

## ◆公立小松大学にIT人材育成の学科を増設してはどうか

**Q** ウレシャス小松オフィスフロアに情報サービス系の企業進出が決まりそうであるが、公立小松大学の存在が大きいのと考える。大学のパンフレット、サイト等を見ても、IT系人材育成をうたうものがないが、学科増設や積極的なPRが必要ではないか。

**A** 生産システム科学科の知能機械コースにおいて、情報科学や人工知能などを学ぶことができ、令和6年度の卒業生は、22%が情報通信業に就職している。学科の増設は、18歳人口減少による志願者確保及び経営上のリスクがあることから、新設ではなく、既存学科内でIT領域を強化することが重要と考えている。少人数体制でしっかりと教育していることや、卒業生の進路実績などが、より分かりやすく、魅力が伝わるような情報発信をしたい。

## ◆粟津駅周辺整備の今後について

**Q** 粟津駅前ラウンドアバウトが完成しつつあるが、今後の駅周辺の整備計画や周辺用地の活性化策（屋台村等）、駐車場整備について、どのような考えを持っているのか。

**A** 令和8年度は駅西側の樹木伐採や整地を行い、令和9年度から自由通路や駅西広場の工事に着手し、令和11年度に完成予定。屋台村等での活性化については、民間投資を誘発するための環境づくりに注力し、意欲ある事業者を後押ししたい。駐車場は、駅東広場に6台分を整備し、今後整備する駅西広場についても6台分を計画している。



粟津駅前ラウンドアバウト

## ◆学校給食無償化について

**Q** 令和7年の出生数は全国的にも過去最低の数字を示しており、

小松市の数字も同様である。小松市は令和3年から学校給食無償化を実施しており、市議会では国の負担を求める意見書を採択している。このたび国や県が認める、給食の無償化の内容について説明を求める。

**A** 市町村給食費負担軽減交付金は、公立の小学校に在籍する児童1人につき1か月当たり5,200円、本市では総額約3億円の交付を見込んでいる。令和8年度の児童生徒分の給食食材費は約5億7,000万円であり、国の交付金との差額は、引き続き市として負担し、無償化を継続していく。

## ◆向本折新産業団地について

**Q** 向本折新産業団地は、令和11年度末に完成の予定である。計画の概要、今後のスケジュール等はどうか。また、将来への財政・経済的な効果はどうか。

**A** 持続可能な地域経済の確立に向けた「産業ブースト計画」の核となる取組であり、これまでに測量や基本設計を完了した。今後は実施設計や用地取得を進め、造成工事に着手するとともに、企業公募を行う。固定資産税や法人事業税交付金等の増収といった直接的な効果だけでなく、雇用や定住が増えることでの経済効果も考えられる。

## ◆下水道使用料の改定について

**Q** 下水道会計は年間1億2,900万円余りの赤字である。今般、料金を改定するものであるが、その根拠理由はどうか。また、上下水道事業経営懇話会での協議の内容は、いかなるものであったか。

**A** 維持管理に必要な費用を使用料で賄えているかを示す経費回収率が100%に満たない状況であり、経費回収率の向上が国の交付金の交付要件にもなっていることから、経営懇話会にて使用料の適正水準を検討した。経営改善と利用者の負担感に配慮し、目指すべき最低限の目標である経費回収率100%を達成する、平均改定率14%が妥当であるとされた。



小松志士の会  
なかにし はじめ  
中西 肇 議員

代表質問 一括質問

希望ある小松を次世代につなぐための都市経営



動画で  
チェック

◆令和8年度当初予算

**Q** 主要財政指標と将来の財政運営は。

**A** 本市の財政力指数は、令和6年度は0.65であり、県内では上から3番目となっている。実質公債費比率は、令和6年度決算で10.8%であり、近年は減少傾向にある。将来負担比率は、令和6年度決算では98.9%で、平成20年度の228.0%から健全化した。今後とも財政の健全性を維持しながら、Komatsu9プロジェクト等の未来への投資を進める。

**Q** 令和8年度の予算の特徴、ポイントは。

**A** 都市の発展と持続可能性の観点から予算編成を行い、過去最大規模の当初予算額となった。

新たな産業団地整備の準備や、子育て環境と教育の質向上への取組、未来型図書館等複合施設の整備や地域交通の再構築などの重点事業を計上した。一方で、下水道使用料の改定など、将来の経営環境を見定めながら、予算の執行を通じて持続的な成長と発展を目指す。

◆小松駅周辺の再整備

**Q** 小松らしさとにぎわいづくりは。

**A** 駅周辺では、ウレシャス小松に4社が進出し、分譲マンションやホテルの建設、町家のリノベーションも進んでいる。新幹線小松駅開業から2年が経過し、駅周辺の利用ニーズも変化している。市民交流プラザや市民公園等の利活用や、こまつ820ステーションの開館時間延長の検討を進め、魅力ある空間づくりを目指す。

◆木場潟に子育て拠点の整備

**Q** 木場潟公園東園地の整備と全国育樹祭の誘致は。

**A** 木場潟は、雄大な自然が溶け合う水辺空間であり、北陸随一の子育てフィールドになり得る。県は、令和12年秋の全国育樹祭の開催を見据

え、東園地第2期整備実施設計に着手予定。粟津公園内のいしかわ子ども交流センター機能の東園地への移設・整備についても、県と協議を進めたい。

◆未来を育む学びのリビルド

**Q** 小中学校の再編と市立高校の未来は。

**A** 本市が進める学校配置の最適化とは、子供たちが将来にわたり質の高い教育を受け続けられる環境を確保することを目的とする取組である。これまで、アンケート調査や地域住民、PTA等との意見交換を行ってきた。今後は、地域ごとの具体的な検討に向け、個別計画の策定に着手する。

市立高校の今年の出願者数は定員を下回っており、今後も減少が見込まれる。高校進学環境の変化や大学入試制度、進路の多様化等による社会環境の変化、施設の老朽化もあり、市立高校の在り方を検討する時期に来ている。令和8年度以降、市立高校の方向性を見いだしたい。

◆南加賀の地域医療の強化

**Q** 新病院が目指す急性期拠点機能とは何か。病院の基本計画の概要及び今後の事業スケジュールは。

**A** 急性期拠点機能とは、質の高い高度な医療を安定的に提供する病院の機能のことで、人口20万人から30万人ごとに1拠点整備するとされている。市民病院は、三次救急医療機関に準ずる病院として急性期医療を提供してきたことから、新病院においても、急性期拠点機能病院として整備を進めたい。

基本計画は令和7年度中に策定予定であり、新病院の規模は、258床。概算事業費は、総額で286.6億円を見込んでいる。令和8年度から基本設計に着手し、令和11年度から建設工事に着手、令和13年度中に新本館の竣工、その後、南館の改修や旧本館の解体等を行い、令和14年度中の事業完了を目標としている。



自民党こまつ  
かわさき じゅんじ  
川崎 順次 議員

代表質問 一括質問

挑戦しない市には未来はない。市長には小松市のため果敢に挑戦を！



動画で  
チェック

◆令和8年度予算編成について

**Q** 一般会計予算案は前年度当初比7.2%増の576億8,000万円と大規模で、未来のための積極財政と捉える。市長が掲げる「小松を明るく、にぎやかに」を目指し、今後さらに積極的かつ果敢に財政出動を考えていくのか。

**A** 社会経済情勢の影響に加え、重点政策を束ねたKomatsu9プロジェクトを軸に予算編成を行った結果である。2040年ビジョンの実現に向け、未来へつなげる投資を進めていく。

**Q** 国の予算成立が新年度にずれ込んだ場合の市の予算編成への影響は。

**A** 一部の補助事業で着手が遅れる影響が考えられるが、事前準備を進めることで事業の進捗に影響が生じないよう対応したい。

◆小松空港周辺整備について

**Q** 民間企業のアリーナ建設計画が事実上頓挫しつつあると危惧するが、土地所有権を市に一旦戻すことも選択肢の一つ。空港周辺整備の目玉として再度チャレンジしては。

**A** 空港周辺プロジェクトの立案を踏まえ、買戻しについても検討したい。

**Q** 空港ターミナルビルへの県の行政庁舎の併設や、防災庁の誘致など県との連携は。

**A** Komatsu9プロジェクトの一つ「小松空港シン都心整備」について、県と連携し検討を進めたい。

**Q** 空港前インターチェンジの実現こそが空港周辺整備の鍵となる。設置についての考えは。

**A** 新たな玄関口であるインターチェンジの設置にチャレンジしたい。

◆産業団地整備と企業誘致について

**Q** 向本折産業団地の整備の現状は。

**A** 令和9年度の土地区画整理事業の認可を目指す。企業公募は造成工事と並行して行い、令和11年度未完了の予定。地場企業の事業拡大を支援するため、小規模区画のニーズにも対応できるよう配慮する。

**Q** 高市政権は危機管理と成長投資を戦略の核とし、AIや防衛、宇宙産業などへの集中投資をするとのことである。本市も成長分野の企業誘致をすべき。あわせて串産業団地の整備を要望する。

**A** 向本折地区の唯一無二の立地環境を活かし、国の成長戦略と連動した企業に対し、積極的な誘致活動を展開する。串地区の事業化に向けた体制も整える。

◆高齢者への対策、対応について

**Q** 今後の健康充実に向けた対応策は。

**A** スポーツや地域行事、趣味などの社会参加が健康寿命延伸に有意義であることを啓発し、病気や介護の予防への取組や生きがいづくりを一層充実させる。

◆外国人の不動産取得の規制について

**Q** 土地の円滑な運用の妨害を許さない法整備が急務である。

**A** 基地周辺など特に重要な土地については、しかるべき国の機能や機関を立地自治体に配置するなどの対応が必要と考える。

◆学校再編について

**Q** 学校再編は単なる統合だけでなく、最適な教育環境を整えるチャンスである一方、学校がなくなることへの保護者や地域住民の不安にどう説明するかが大切である。

**A** 子供たちにとって望ましい教育環境を最優先に、保護者や地域住民との対話を重ね、学校規模及び配置最適化の必要性について、十分な理解を得ながら丁寧に進めたい。